平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　日鉄鉱業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1515　URL　http://www.nittetsukou.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松本　六朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長　(氏名) 安田　誠司　TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	102,840	1.3	8,649	18.7	7,233	7.2	3,873	28.1
24年3月期	101,505	△5.8	7,288	42.2	6,744	42.6	3,024	84.5

(注)包括利益　25年3月期　7,503百万円　(150.1%)　24年3月期　3,000百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.53	—	5.4	5.2	8.4
24年3月期	36.32	—	4.4	5.0	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△551百万円　24年3月期　△145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	144,539	76,746	52.1	904.07
24年3月期	132,470	70,823	52.4	833.62

(参考) 自己資本　25年3月期　75,273百万円　24年3月期　69,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,838	△8,674	△2,341	15,467
24年3月期	10,195	△3,696	△3,988	14,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	19.3	0.8
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	15.0	0.8
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.8	6,000	△30.6	6,000	△17.1	3,000	△22.6	36.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	83,523,195 株	24年3月期	83,523,195 株
② 期末自己株式数	25年3月期	262,862 株	24年3月期	256,507 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	83,264,616 株	24年3月期	83,271,700 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,079	0.2	4,317	62.8	5,134	30.2	3,816	38.5
24年3月期	86,928	△7.6	2,651	38.1	3,944	39.1	2,754	118.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.84	―
24年3月期	33.08	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	124,968	66,343	53.1	796.82
24年3月期	114,493	61,207	53.5	735.08

(参考) 自己資本 25年3月期 66,343百万円 24年3月期 61,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(添付資料)

目次

１．経営成績 …… P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 財政状態に関する分析 …… P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
(4) 事業等のリスク …… P. 4

２．経営方針 …… P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… P. 5
(2) 目標とする経営指標 …… P. 5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… P. 5

３．連結財務諸表 …… P. 6
(1) 連結貸借対照表 …… P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P.14
(継続企業の前提に関する注記) …… P.14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… P.14
(会計上の見積りの変更) …… P.14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… P.14
(セグメント情報) …… P.14
(１株当たり情報) …… P.16
(重要な後発事象) …… P.16

４．個別財務諸表 …… P.17
(1) 貸借対照表 …… P.17
(2) 損益計算書 …… P.20
(3) 株主資本等変動計算書 …… P.22

５．その他 …… P.25
(1) 役員の異動 …… P.25
(2) 売上高明細表 …… P.26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題に起因する世界的な金融不安の長期化や新興国経済の成長率が鈍化しつつあるものの、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う経済政策を背景として円高の是正及び株式市況の改善など、景気はやや明るさを見せはじめました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の販売は堅調でありましたものの、金属部門が減収となりましたことから、売上高は 1,028 億４千万円（前連結会計年度比 1.3%増）と前連結会計年度なみにとどまりました。

損益につきましては、鉱石部門及び金属部門が増益となりましたことから、経常利益は 72 億３千３百万円（前連結会計年度比 7.2%増)、当期純利益は特別損失が減少しました結果、38 億７千３百万円（前連結会計年度比 28.1%増）と前連結会計年度より向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

［資源事業］

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は 492 億８千３百万円と前連結会計年度に比べ 23 億４千７百万円（5.0%）増加いたしました。

営業利益は、国内鉱山における増販に加え、連結子会社の業績が順調でありました結果、52 億４千４百万円と前連結会計年度に比べ 16 億９千３百万円（47.7%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売数量が増加しましたものの、銅価の下落及び電気金の販売数量が減少しましたことから、売上高は 422 億５千６百万円と前連結会計年度に比べ 15 億１千万円（3.5%）減少いたしました。

一方、営業利益は、円安の進行に加え、銅鉱石の買鉱条件の改善もあり、40 億８千３百万円と前連結会計年度に比べ９億８千７百万円（31.9%）増加いたしました。

［機械・環境事業］

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことに加え、機械関連子会社の販売が総じて堅調でありましたことから、売上高は 87 億２千２百万円と前連結会計年度に比べ５億７千５百万円（7.1%）増加し、営業利益は８億６千万円と前連結会計年度に比べ１億６千４百万円（23.7%）増加いたしました。

［不動産事業］

不動産事業につきましては、賃貸物件の減少等により、売上高は 25 億７千７百万円と前連結会計年度に比べ７千６百万円（2.9%）減少し、営業利益は 13 億５千３百万円と前連結会計年度に比べ４千３百万円（3.1%）減少いたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ脱却に向け政府が打ち出す経済政策や日銀による大胆な金融緩和策により、景気は回復基調をたどることが期待されますが、世界経済が下振れする懸念も未だ払拭されず、原材料及びエネルギー価格の上昇も見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びＢＣＰ（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 1,000 億円、営業利益 60 億円、経常利益 60 億円、純利益 30 億円となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

［資産の部］

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ120億６千９百万円(9.1%)増加し、1,445億３千９百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加や金属在庫の増加等により、前連結会計年度末に比べ 62億２千７百万円(10.8%)増加の638億８千４百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億４千１百万円(7.8%)増加の806億５千４百万円となりました。

［負債の部］

当連結会計年度末における負債の部の合計は、固定負債が減少しましたが、流動負債の増加により、前連結会計年度末に比べ61億４千６百万円(10.0%)増加し、677億９千３百万円となりました。

流動負債につきましては、社債の償還がありましたが、買掛金や１年内に返済予定の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ70億４千７百万円(22.3%)増加の386億６千５百万円となりました。

固定負債につきましては、長期繰延税金負債が増加しましたが、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ９億円(3.0%)減少の291億２千７百万円となりました。

［純資産の部］

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ59億２千３百万円(8.4%)増加の767億４千６百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億２千９百万円(8.6%)増加し、当連結会計年度末には154億６千７百万円となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益70億３千４百万円、減価償却費49億５千４百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は118億３千８百万円となり、前連結会計年度に比べ16億４千２百万円(16.1%)増加いたしました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は86億７千４百万円となり、前連結会計年度に比べ49億７千８百万円(134.7%)増加いたしました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、社債の償還等により、財務活動に要した資金は23億４千１百万円となり、前連結会計年度に比べ16億４千７百万円(41.3%)減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	50.0	52.4	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	25.5	25.0	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	3.3	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	13.7	18.0	25.1

（注）１　各指標の計算は以下により算出しております。
自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
２　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。
４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
６　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めることとしております。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は１株につき７円、中間配当金（３円50銭）を差し引き、期末配当金は１株当たり３円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期における年間配当金は７円（うち中間配当金３円50銭）を計画しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営関連事項

イ．鉱石部門

当社グループの売上高の22%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ．金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財務関連事項

当社グループの平成25年３月31日現在における有利子負債残高は240億５千９百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、国内外における新規資源の確保・開発並びに鉱物資源の付加価値向上、鉱山・地質コンサルティングなど鉱山周辺技術の開発にも取り組み、より強固な事業基盤を構築してまいります。

機械・環境事業につきましては、一層の事業領域の絞込みを行い、収益性の向上を目指します。さらに、不動産事業など、当社グループの総合力を発揮し、事業の発展を通じて、株主様、お客様及び地域社会に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の鉱山開発に備えた財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、社員一丸の創意工夫によるコスト削減等を通じ、絶えず能率向上をテーマに業績の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

① 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

② 資源事業における収益基盤の強化

イ．鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

ロ．金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

③ 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

④ 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

⑤ 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ＩＳＯ１４００１の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。さらに、鉱山跡地への緑化を行うとともに、遊休地における太陽光発電、社有林の森林認証取得に向けた準備を進めるなど、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

⑥ 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ＩＳＯ９００１の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,419	16,672
受取手形及び売掛金	22,266	23,157
リース債権及びリース投資資産	5,308	4,993
有価証券	30	30
商品及び製品	4,685	4,848
仕掛品	8,393	10,282
原材料及び貯蔵品	1,220	1,327
繰延税金資産	417	445
その他	941	2,562
貸倒引当金	△26	△435
流動資産合計	57,657	63,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,101	71,184
減価償却累計額	△46,343	△48,139
建物及び構築物（純額）	20,757	23,044
機械装置及び運搬具	67,771	68,598
減価償却累計額	△62,059	△62,832
機械装置及び運搬具（純額）	5,712	5,766
鉱業用地	7,231	7,272
減価償却累計額	△4,240	△4,335
鉱業用地（純額）	2,991	2,937
一般用地	12,130	14,520
建設仮勘定	1,273	808
その他	3,400	3,439
減価償却累計額	△3,031	△3,056
その他（純額）	369	383
有形固定資産合計	43,234	47,460
無形固定資産		
鉱業権	1,859	1,927
その他	459	457
無形固定資産合計	2,318	2,384
投資その他の資産		
投資有価証券	23,594	26,213
繰延税金資産	387	473
その他	5,723	4,304
貸倒引当金	△446	△182
投資その他の資産合計	29,259	30,809
固定資産合計	74,813	80,654
資産合計	132,470	144,539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601	11,247
短期借入金	10,814	14,070
1年内償還予定の社債	2,000	―
リース債務	446	468
未払金	4,775	5,599
未払法人税等	1,345	1,739
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	732	753
役員賞与引当金	24	29
株主優待引当金	12	12
環境安全対策引当金	52	―
資産除去債務	215	170
その他	3,592	4,572
流動負債合計	31,618	38,665
固定負債		
長期借入金	10,834	9,195
リース債務	991	764
繰延税金負債	6,642	7,243
退職給付引当金	1,188	1,296
役員退職慰労引当金	81	91
環境安全対策引当金	154	154
特別修繕引当金	62	138
資産除去債務	2,904	2,996
その他	7,170	7,247
固定負債合計	30,028	29,127
負債合計	61,646	67,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	53,878	57,169
自己株式	△126	△129
株主資本合計	64,078	67,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,337	9,311
繰延ヘッジ損益	△85	△134
為替換算調整勘定	△1,917	△1,270
その他の包括利益累計額合計	5,334	7,906
少数株主持分	1,410	1,472
純資産合計	70,823	76,746
負債純資産合計	132,470	144,539

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	101,505	102,840
売上原価	77,993	76,428
売上総利益	23,512	26,412
販売費及び一般管理費	16,223	17,762
営業利益	7,288	8,649
営業外収益		
受取利息	96	87
受取配当金	574	392
受取賃貸料	123	106
その他	65	97
営業外収益合計	860	684
営業外費用		
支払利息	497	457
有価証券売却損	1	－
持分法による投資損失	145	551
休廃山管理費	171	203
出向者関係費	300	311
貸与資産減価償却費	107	100
為替差損	72	224
その他	107	251
営業外費用合計	1,404	2,100
経常利益	6,744	7,233
特別利益		
固定資産売却益	95	164
その他	16	1
特別利益合計	112	166
特別損失		
固定資産除売却損	371	240
減損損失	454	7
職業病解決金	21	35
訴訟関連損失	34	56
その他	30	25
特別損失合計	911	365
税金等調整前当期純利益	5,946	7,034
法人税、住民税及び事業税	2,053	2,939
法人税等調整額	△288	△670
法人税等合計	1,764	2,269
少数株主損益調整前当期純利益	4,181	4,765
少数株主利益	1,157	891
当期純利益	3,024	3,873

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,181	4,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△919	1,972
繰延ヘッジ損益	0	△48
為替換算調整勘定	△262	813
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△1,181	2,737
包括利益	3,000	7,503
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,885	6,445
少数株主に係る包括利益	1,114	1,057

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
当期首残高	51,437	53,878
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,441	3,290
当期末残高	53,878	57,169
自己株式		
当期首残高	△124	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△126	△129
株主資本合計		
当期首残高	61,639	64,078
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,438	3,288
当期末残高	64,078	67,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,257	7,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	1,973
当期変動額合計	△919	1,973
当期末残高	7,337	9,311
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△86	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△48
当期変動額合計	0	△48
当期末残高	△85	△134
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,697	△1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	646
当期変動額合計	△220	646
当期末残高	△1,917	△1,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,473	5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	2,571
当期変動額合計	△1,138	2,571
当期末残高	5,334	7,906
少数株主持分		
当期首残高	1,299	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	62
当期変動額合計	111	62
当期末残高	1,410	1,472
純資産合計		
当期首残高	69,412	70,823
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027	2,634
当期変動額合計	1,411	5,923
当期末残高	70,823	76,746

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,946	7,034
減価償却費	5,571	4,954
減損損失	454	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	132
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	131	59
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△18	△52
受取利息及び受取配当金	△671	△480
支払利息	497	457
為替差損益（△は益）	△133	△26
持分法による投資損益（△は益）	145	551
固定資産売却益	△95	△164
固定資産除売却損	371	240
投資有価証券評価損益（△は益）	6	20
売上債権の増減額（△は増加）	368	△524
たな卸資産の増減額（△は増加）	860	△2,053
前渡金の増減額（△は増加）	225	△47
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,600	3,646
未払金の増減額（△は減少）	682	504
未払消費税等の増減額（△は減少）	471	△507
その他	△557	678
小計	10,612	14,451
利息及び配当金の受取額	671	480
利息の支払額	△565	△470
法人税等の支払額	△581	△2,666
法人税等の還付額	58	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	11,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△945
定期預金の払戻による収入	26	―
短期貸付金の増減額（△は増加）	113	△510
有形固定資産の取得による支出	△3,503	△8,500
有形固定資産の売却による収入	112	231
無形固定資産の取得による支出	△162	△8
投資有価証券の取得による支出	△419	△375
長期貸付金の回収による収入	28	1,187
その他	126	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△8,674

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,116	251
長期借入れによる収入	643	3,900
長期借入金の返済による支出	△1,469	△2,545
社債の償還による支出	－	△2,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△457	△465
配当金の支払額	△582	△582
少数株主への払戻による支出	－	△259
少数株主への配当金の支払額	△1,003	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,988	△2,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,515	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	14,237
現金及び現金同等物の期末残高	14,237	15,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記、「会計上の見積りの変更」及び「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が321百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が106百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が321百万円増加しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉱石部門」のセグメント利益が107百万円増加し、「機械・環境事業」のセグメント利益が１百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	鉱石（百万円）	金属（百万円）	機械・環境（百万円）	不動産（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）（注１）	連結財務諸表計上額(百万円)（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	46,936	43,767	8,147	2,653	101,505	－	101,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	－	997	34	1,402	△ 1,402	－
計	47,306	43,767	9,145	2,688	102,908	△ 1,402	101,505
セグメント利益	3,550	3,096	695	1,396	8,740	△ 1,451	7,288
その他項目							
減価償却費	4,613	922	127	100	5,763	△ 192	5,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,956	704	99	336	5,096	△ 445	4,651

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,451百万円には、内部取引の相殺消去額△２百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	鉱石（百万円）	金属（百万円）	機械・環境（百万円）	不動産（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）（注１）	連結財務諸表計上額(百万円)（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	49,283	42,256	8,722	2,577	102,840	－	102,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	－	1,014	34	1,349	△ 1,349	－
計	49,584	42,256	9,736	2,612	104,190	△ 1,349	102,840
セグメント利益	5,244	4,083	860	1,353	11,542	△ 2,893	8,649
その他項目							
減価償却費	4,485	438	100	95	5,120	△ 165	4,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,281	662	102	1,908	8,955	△ 47	8,908

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,893百万円には、内部取引の相殺消去額244百万円、貸倒引当金の調整額△１百万円、未実現損益の消去額△456百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	833 円 62 銭	904 円　７銭
１株当たり当期純利益金額	36 円 32 銭	46 円 53 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
当期純利益（百万円）	3,024	3,873
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,024	3,873
普通株式の期中平均株式数（千株）	83,271	83,264

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515	6,696
受取手形	1,796	1,445
売掛金	16,796	17,808
リース投資資産	5,308	4,993
商品及び製品	3,720	3,582
仕掛品	8,254	10,607
原材料及び貯蔵品	604	631
前渡金	23	10
前払費用	222	173
繰延税金資産	360	367
短期貸付金	360	800
未収入金	188	1,056
その他	122	53
貸倒引当金	△370	△556
流動資産合計	42,903	47,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,726	17,112
減価償却累計額	△9,799	△9,925
建物（純額）	6,927	7,187
構築物	35,506	37,395
減価償却累計額	△23,816	△24,736
構築物（純額）	11,689	12,659
機械及び装置	52,810	53,167
減価償却累計額	△49,580	△49,793
機械及び装置（純額）	3,229	3,373
車両運搬具	1,941	1,411
減価償却累計額	△1,544	△1,185
車両運搬具（純額）	396	226
工具、器具及び備品	2,325	2,312
減価償却累計額	△2,078	△2,080
工具、器具及び備品（純額）	247	232
鉱業用地	6,714	6,696
減価償却累計額	△3,980	△4,034
鉱業用地（純額）	2,734	2,661
一般用地	11,568	13,958
建設仮勘定	814	515
有形固定資産合計	37,607	40,813

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
鉱業権	207	204
その他	126	125
無形固定資産合計	333	329
投資その他の資産		
投資有価証券	21,252	24,205
関係会社株式	7,185	7,722
出資金	8	8
長期貸付金	693	6
関係会社長期貸付金	500	200
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3,049	2,799
差入保証金	621	616
その他	675	676
貸倒引当金	△338	△80
投資その他の資産合計	33,649	36,154
固定資産合計	71,590	77,298
資産合計	114,493	124,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,309	10,215
1年内償還予定の社債	2,000	－
短期借入金	4,600	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,351	8,351
リース債務	320	321
未払金	3,681	3,650
未払費用	728	782
未払法人税等	662	1,243
未払消費税等	547	－
前受金	25	0
預り金	405	568
前受収益	221	231
借入地金	1,396	2,624
賞与引当金	433	447
役員賞与引当金	24	29
株主優待引当金	12	12
環境安全対策引当金	52	－
資産除去債務	215	170
その他	86	181
流動負債合計	27,076	33,831

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
長期借入金	10,708	8,856
リース債務	638	458
繰延税金負債	6,002	6,650
退職給付引当金	93	87
債務保証損失引当金	30	14
環境安全対策引当金	154	154
資産除去債務	2,536	2,558
長期前受金	2,116	2,077
受入保証金	3,693	3,742
長期前受収益	92	82
その他	142	111
固定負債合計	26,209	24,793
負債合計	53,285	58,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	42,959	46,192
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	2,194	1,589
海外探鉱準備金	72	144
圧縮記帳積立金	3,062	3,005
特定災害防止準備金	136	136
特別積立金	31,135	33,135
繰越利益剰余金	5,858	7,681
利益剰余金合計	44,003	47,236
自己株式	△126	△129
株主資本合計	54,202	57,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,090	9,043
繰延ヘッジ損益	△85	△134
評価・換算差額等合計	7,005	8,909
純資産合計	61,207	66,343
負債純資産合計	114,493	124,968

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	63,900	64,981
商品売上高	23,027	22,098
売上高合計	86,928	87,079
売上原価		
製品期首たな卸高	2,469	3,413
当期製品製造原価	54,258	51,458
合計	56,728	54,872
製品期末たな卸高	3,488	3,397
製品売上原価	53,240	51,474
商品期首たな卸高	84	230
当期商品仕入高	19,401	18,403
合計	19,486	18,633
商品期末たな卸高	156	132
商品売上原価	19,330	18,501
たな卸資産評価損	21	16
売上原価合計	72,592	69,991
売上総利益	14,336	17,088
販売費及び一般管理費	11,685	12,770
営業利益	2,651	4,317
営業外収益		
受取利息	87	77
受取配当金	2,249	1,545
受取賃貸料	539	524
為替差益	－	61
その他	67	145
営業外収益合計	2,944	2,354
営業外費用		
支払利息	478	434
貸倒引当金繰入額	2	2
有価証券売却損	1	－
為替差損	120	－
休廃山管理費	229	258
出向者関係費	295	316
貸与資産減価償却費	419	427
その他	104	97
営業外費用合計	1,651	1,537
経常利益	3,944	5,134

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	91	143
その他	9	1
特別利益合計	100	144
特別損失		
固定資産除却損	243	231
固定資産売却損	7	1
減損損失	454	0
投資有価証券評価損	6	20
職業病解決金	21	35
訴訟関連損失	34	56
その他	21	0
特別損失合計	788	347
税引前当期純利益	3,256	4,931
法人税、住民税及び事業税	747	1,609
法人税等調整額	△246	△494
法人税等合計	501	1,115
当期純利益	2,754	3,816

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
当期首残高	1,832	2,194
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	57	－
租税特別措置法上の準備金の積立	868	135
租税特別措置法上の準備金の取崩	△564	△740
当期変動額合計	362	△605
当期末残高	2,194	1,589
海外探鉱準備金		
当期首残高	115	72
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	0	－
租税特別措置法上の準備金の積立	60	72
租税特別措置法上の準備金の取崩	△104	－
当期変動額合計	△43	72
当期末残高	72	144
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,889	3,062
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	229	－
租税特別措置法上の準備金の積立	27	56
租税特別措置法上の準備金の取崩	△84	△113
当期変動額合計	172	△56
当期末残高	3,062	3,005
特別償却準備金		
当期首残高	0	－
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	125	136
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	10	－
当期変動額合計	10	－
当期末残高	136	136
特別積立金		
当期首残高	31,135	31,135
当期変動額		
特別積立金の積立	－	2,000
当期変動額合計	－	2,000
当期末残高	31,135	33,135
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,188	5,858
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	△298	－
租税特別措置法上の準備金の積立	△956	△264
租税特別措置法上の準備金の取崩	753	853
特別積立金の積立	－	△2,000
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,670	1,823
当期末残高	5,858	7,681
利益剰余金合計		
当期首残高	41,831	44,003
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	－	－
租税特別措置法上の準備金の積立	－	－
租税特別措置法上の準備金の取崩	－	－
特別積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,171	3,233
当期末残高	44,003	47,236
自己株式		
当期首残高	△124	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△126	△129

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	52,032	54,202
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,169	3,231
当期末残高	54,202	57,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,990	7,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△899	1,952
当期変動額合計	△899	1,952
当期末残高	7,090	9,043
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△86	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△48
当期変動額合計	0	△48
当期末残高	△85	△134
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,904	7,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	1,904
当期変動額合計	△898	1,904
当期末残高	7,005	8,909
純資産合計		
当期首残高	59,937	61,207
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	1,904
当期変動額合計	1,270	5,135
当期末残高	61,207	66,343

５．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成 25 年６月 27 日付予定）

イ．新任取締役候補

取　締　役	小　山　　博　司	（現　執行役員経理部長）
取　締　役	河　村　　英　夫	（現　執行役員尻屋鉱業所長）

ロ．昇任予定取締役

取締役副社長	佐　藤　　公　生	（現　常務取締役　経理部、資源営業部、金属営業部、ＢＣＭ推進室管掌）
常務取締役	野　口　　義　文	（現　取締役　生産技術部、保安環境室、チリ国における銅事業担当）

ハ．退任予定取締役

常務取締役	塩　川　　明　晴	
常務取締役	宮　崎　　信　秀	
取　締　役	森　脇　　豊	

③ 執行役員の異動（平成 25 年６月 27 日付予定）

新任執行役員候補

執 行 役 員	山　﨑　　新　也	（現　九州支店長）

（２）売上高明細表

（連結グループ）　　（単位：百万円）

セグメント	主要品目	前連結会計年度 売上高	前連結会計年度 比率(%)	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度 比率(%)	増減(△) 売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	24,337	24.0	26,092	25.4	1,754
	砕石	4,489	4.4	4,935	4.8	446
	燃料その他	18,109	17.9	18,255	17.7	145
	小計	46,936	46.3	49,283	47.9	2,347
金属部門	電気銅	28,676	28.3	29,227	28.4	550
	銅精鉱	4,109	4.0	4,240	4.1	130
	その他	10,980	10.8	8,788	8.6	△ 2,192
	小計	43,767	43.1	42,256	41.1	△ 1,510
計		90,703	89.4	91,540	89.0	836
機械・環境事業	産業機械	3,895	3.8	4,306	4.2	411
	環境商品	4,252	4.2	4,415	4.3	163
	計	8,147	8.0	8,722	8.5	575
不動産事業		2,653	2.6	2,577	2.5	△ 76
合計		101,505	100.0	102,840	100.0	1,335

海外売上高　　（単位：百万円）

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	1,893	2,573
電気銅	台湾、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾏﾚｰｼｱほか	5,807	5,642
銅精鉱	チリ	4,109	4,240
産業機械	中国ほか	376	388
環境商品	台湾	2	2
合計		12,190	12,847

（日鉄鉱業単体）　　（単位：百万円）

セグメント	主要品目		前事業年度 数量	前事業年度 売上高	前事業年度 比率(%)	当事業年度 数量	当事業年度 売上高	当事業年度 比率(%)	増減(△) 数量	増減(△) 売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	19,784	19,851	22.8	21,258	21,605	24.8	1,474	1,754
	砕石	千t	3,026	2,509	2.9	3,129	2,493	2.9	102	△ 15
	タンカル	千t	647	3,643	4.2	646	3,628	4.2	△ 0	△ 14
	けい石	千t	241	417	0.5	229	388	0.4	△ 11	△ 29
	石油製品	千kl	65	4,453	5.1	70	4,831	5.6	4	377
	石炭類	千t	126	2,334	2.7	130	2,300	2.6	4	△ 34
	パルプ用チップ	千m^3	82	786	0.9	80	721	0.8	△ 2	△ 65
	特殊紙	t	1,751	488	0.6	1,832	508	0.6	81	20
	その他			4,676	5.3		4,500	5.1		△ 175
	小計			39,161	45.0		40,978	47.0		1,817
金属部門	電気銅	t	41,910	28,676	33.0	43,942	29,227	33.6	2,032	550
	電気金	kg	2,386	10,026	11.5	1,790	7,914	9.1	△ 595	△ 2,112
	その他			954	1.1		874	1.0		△ 79
	小計			39,657	45.6		38,015	43.7		△ 1,641
計				78,818	90.6		78,994	90.7		175
機械・環境事業	機械　産業機械			997	1.1		889	1.0		△ 107
	環境　ポリテツ			3,696	4.3		3,831	4.4		134
	その他環境商品			753	0.9		776	0.9		23
	小計			4,449	5.2		4,608	5.3		158
	計			5,447	6.3		5,498	6.3		50
不動産事業				2,662	3.1		2,586	3.0		△ 76
合計				86,928	100.0		87,079	100.0		150

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。